

平成 2 3 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 3 号
平成 2 4 年 8 月 2 0 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成 2 3 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成23年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	2
(2)市立角館総合病院	13
(3)医療局	24
2. 温泉事業会計	29
3. 水道事業会計	39

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成23年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度仙北市病院事業会計決算
平成23年度仙北市温泉事業会計決算
平成23年度仙北市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月16日まで

第3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。また、平成23年1月から医療局が開設されたことから、医療局についても監査の対象とした。

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成24年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

3. 医 療 局

病院事業会計 市立田沢湖病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	73.1	78.3	79.6	1.3
患者数	入院	延人数	人	16,006	17,152	17,478	326
		一日平均	人	43.9	47.0	47.8	0.8
	外来	延人数	人	33,705	34,047	32,873	△ 1,174
		一日平均	人	140.4	140.1	134.7	△ 5.4

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は1.9%増加の17,478人、外来延患者数は3.4%減少の32,873人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が0.8人増の47.8人、外来が5.4人減の134.7人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して1.3ポイント上昇の79.6%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 収湖 病院 益院	1. 医業収益	1,045,545,000	929,531,853	△ 116,013,147	88.9
	2. 医業外収益	125,327,000	119,994,822	△ 5,332,178	95.7
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	1,170,874,000	1,049,526,675	△ 121,347,325	89.6
事市 立業 田沢 費湖 病院 用院	1. 医業費用	1,185,615,000	1,093,405,744	△ 92,209,256	92.2
	2. 医業外費用	35,003,000	31,068,311	△ 3,934,689	88.8
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	10,100,000	0	△ 10,100,000	0.0
	計	1,230,720,000	1,124,474,055	△ 106,245,945	91.4
差引(計)		△ 59,846,000	△ 74,947,380	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益89.6%、費用91.4%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、74,947,380円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が75,577,480円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資市 立本 田的 沢湖 収病 入院	1. 企 業 債	13,000,000	13,000,000	0	100.0
	2. 出 資 金	48,396,000	48,395,861	△ 139	99.9
	3. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	61,397,000	61,395,861	△ 1,139	99.9
資市 立本 田的 沢湖 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	13,233,000	13,232,100	△ 900	99.9
	2. 企 業 債 償 還 金	72,594,000	72,593,792	△ 208	99.9
	計	85,827,000	85,825,892	△ 1,108	99.9
差 引 (計)	△ 24,430,000	△ 24,430,031	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24,430,031円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記	
第6条 企 業 債	13,000,000	13,000,000	0		
第7条 一 時 借 入 金	500,000,000	344,000,000	△ 156,000,000		
第8条	職 員 給 与 費	592,431,000	538,385,401	△ 54,045,599	(うち仮払消費税及び地方消費税 109,194円)
	交 際 費	800,000	256,680	△ 543,320	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,934円)
第9条 他 会 計 か ら の 補 助 金	12,504,000	12,407,602	△ 96,398		
第10条 た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	367,798,000	352,220,522	△ 15,577,478	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,773,502円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	928,374,559	医 業 費 用	1,069,876,987	医 業 損 益	△ 141,502,428
医 業 外 収 益	119,915,572	医 業 外 費 用	53,990,624	医 業 外 損 益	65,924,948
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	1,048,290,131	総 費 用	1,123,867,611	当 期 純 損 益	△ 75,577,480

医業損益で141,502,428円の損失、医業外損益で65,924,948円の利益となっており、この結果、75,577,480円の純損失を生じ、累積欠損金は813,881,298円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100
医 業 収 益		877,931,583	903,607,860	928,374,559	24,766,699	2.7
入院収益		373,771,896	399,749,720	398,493,132	△ 1,256,588	△ 0.3
外来収益		473,177,701	472,620,041	498,385,679	25,765,638	5.5
他会計負担金		0	0	0	0	-
その他医業収益		30,981,986	31,238,099	31,495,748	257,649	0.8
医 業 費 用		992,314,624	1,058,444,042	1,069,876,987	11,432,945	1.1
職員給与費		505,957,145	538,102,557	538,276,207	173,650	0.0
材料費		329,669,956	337,715,296	343,211,670	5,496,374	1.6
経費		95,087,638	120,736,961	126,559,557	5,822,596	4.8
減価償却費		61,026,819	61,030,112	60,829,317	△ 200,795	△ 0.3
資産減耗費		0	33,731	126,854	93,123	276.1
研究研修費		573,066	825,385	873,382	47,997	5.8
医 業 損 益		△ 114,383,041	△ 154,836,182	△ 141,502,428	13,333,754	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は928,374,559円で24,766,699円(2.7%)増加し、医業費用は1,069,876,987円で11,432,945円(1.1%)増加している。

この結果、医業損益は141,502,428円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	124,224,122	120,007,596	119,915,572	△ 92,024	△ 0.1
受取利息 及び配当金	3,261	1,046	5,653	4,607	440.4
補助金	168,000	0	0	0	-
他会計補助金	10,935,482	13,104,285	12,407,602	△ 696,683	△ 5.3
他会計負担金	105,446,424	100,644,715	105,679,032	5,034,317	5.0
患者外給食収益	274,400	0	0	0	-
患者外寝具収益	10,121	12,865	0	△ 12,865	皆減
その他医業外収益	7,386,434	6,244,685	1,823,285	△ 4,421,400	△ 70.8
医業外費用	53,573,892	53,127,581	53,990,624	863,043	1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,809,508	27,296,824	26,437,286	△ 859,538	△ 3.1
患者外給食材料費	717,845	0	0	0	-
患者外寝具費用	1,083	1,632	0	△ 1,632	皆減
雑損失	24,045,456	25,829,125	27,553,338	1,724,213	6.7
医業外損益	70,650,230	66,880,015	65,924,948	△ 955,067	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は119,915,572円で92,024円(0.1%)減少し、医業外費用は53,990,624円で863,043円(1.6%)増加している。

この結果、医業外損益は65,924,948円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業収益			877,931,583	903,607,860	928,374,559	24,766,699	2.7
医業費用			992,314,624	1,058,444,042	1,069,876,987	11,432,945	1.1
医業損益			△ 114,383,041	△ 154,836,182	△ 141,502,428	13,333,754	-
医業外収益			124,224,122	120,007,596	119,915,572	△ 92,024	△ 0.1
医業外費用			53,573,892	53,127,581	53,990,624	863,043	1.6
医業外損益			70,650,230	66,880,015	65,924,948	△ 955,067	-
特別利益			0	0	0	0	-
特別損失			0	0	0	0	-
特別損益			0	0	0	0	-
総収益			1,002,155,705	1,023,615,456	1,048,290,131	24,674,675	2.4
総費用			1,045,888,516	1,111,571,623	1,123,867,611	12,295,988	1.1
当年度純損益			△ 43,732,811	△ 87,956,167	△ 75,577,480	12,378,687	-
当年度未処理欠損金			650,347,651	738,303,818	813,881,298	75,577,480	-
利益剰余金			△ 645,744,678	△ 733,700,845	△ 809,278,325	△ 75,577,480	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成21年度 (A)		平成22年度 (B)		平成23年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
入院収益	373,771,896	37.3	399,749,720	39.1	398,493,132	38.0	△ 1,256,588	△ 0.3		
外来収益	473,177,701	47.2	472,620,041	46.2	498,385,679	47.6	25,765,638	5.5		
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他医業収益	30,981,986	3.1	31,238,099	3.0	31,495,748	3.0	257,649	0.8		
医業外収益	124,224,122	12.4	120,007,596	11.7	119,915,572	11.4	△ 92,024	△ 0.1		
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
合計	1,002,155,705	100.0	1,023,615,456	100.0	1,048,290,131	100.0	24,674,675	2.4		

(7) 費用構成の推移

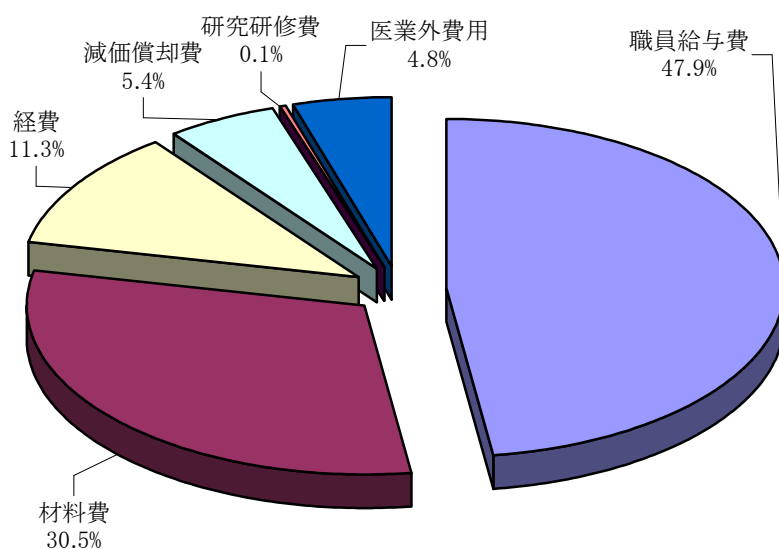
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成21年度 (A)		平成22年度 (B)		平成23年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	505,957,145	48.4	538,102,557	48.4	538,276,207	47.9	173,650	0.0
材料費	329,669,956	31.5	337,715,296	30.4	343,211,670	30.5	5,496,374	1.6
経費	95,087,638	9.1	120,736,961	10.8	126,559,557	11.3	5,822,596	4.8
減価償却費	61,026,819	5.8	61,030,112	5.5	60,829,317	5.4	△ 200,795	△ 0.3
資産減耗費	0	0.0	33,731	0.0	126,854	0.0	93,123	276.1
研究研修費	573,066	0.1	825,385	0.1	873,382	0.1	47,997	5.8
医業外費用	53,573,892	5.1	53,127,581	4.8	53,990,624	4.8	863,043	1.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,045,888,516	100.0	1,111,571,623	100.0	1,123,867,611	100.0	12,295,988	1.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成23年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	17,661	17,649	18,438	789	4.5
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	19,962	20,673	21,248	575	2.8
患者一人一日当たり診療収益 入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,352	23,306	22,800	△ 506	△ 2.2
外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	14,039	13,881	15,161	1,280	9.2

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	877,931,583	903,607,860	928,374,559	24,766,699	2.7
職 員 給 与 費	円	505,957,145	538,102,557	538,276,207	173,650	0.0
職 員 給 与 費 の 医業収益に対する比率	%	57.6	59.6	58.0	△ 1.6	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成21年度		平成22年度		平成23年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,996,386,394	95.3	2,934,757,926	95.3	2,883,866,669	95.0	△ 1.7
		土地	(216,948,223)	(6.9)	(216,948,223)	(7.1)	(216,948,223)	(7.2)	(0.0)
		建物	(2,192,405,052)	(69.7)	(2,140,850,999)	(69.5)	(2,089,296,946)	(68.8)	(△2.4)
		構築物	(67,778,563)	(2.2)	(59,663,864)	(1.9)	(51,549,165)	(1.7)	(△13.6)
		器械備品	(514,275,595)	(16.3)	(512,315,879)	(16.6)	(523,046,201)	(17.2)	(2.1)
		車両	(4,978,961)	(0.2)	(4,978,961)	(0.2)	(3,026,134)	(0.1)	(△39.2)
		計	2,996,386,394	95.3	2,934,757,926	95.3	2,883,866,669	95.0	△ 1.7
	流動資産	現金預金	1,702,811	0.1	1,385,793	0.1	1,999,202	0.1	44.3
		未収金	135,965,202	4.3	133,231,104	4.3	141,458,491	4.6	6.2
		貯蔵品	10,342,371	0.3	9,468,607	0.3	9,493,614	0.3	0.3
		計	148,010,384	4.7	144,085,504	4.7	152,951,307	5.0	6.2
	資産合計		3,144,396,778	100.0	3,078,843,430	100.0	3,036,817,976	100.0	△ 1.4
	負債の部	流動負債	一時借入金	218,000,000	6.9	268,400,000	8.7	295,000,000	9.7
未払金			88,120,212	2.8	84,675,818	2.8	101,969,796	3.4	20.4
その他流動負債			0	0.0	0	0.0	3,393,065	0.1	皆増
計			306,120,212	9.7	353,075,818	11.5	400,362,861	13.2	13.4
負債合計		306,120,212	9.7	353,075,818	11.5	400,362,861	13.2	13.4	
資本の部	資本金	自己資本金	639,192,392	20.3	686,948,392	22.3	735,344,253	24.2	7.0
		借入資本金	1,834,717,373	58.4	1,763,083,211	57.3	1,703,489,419	56.1	△ 3.4
		計	2,473,909,765	78.7	2,450,031,603	79.6	2,438,833,672	80.3	△ 0.5
	剰余金	資本剰余金	1,010,111,479	32.1	1,009,436,854	32.8	1,006,899,768	33.2	△ 0.3
		利益剰余金	△ 645,744,678	△ 20.5	△ 733,700,845	△ 23.9	△ 809,278,325	△ 26.7	△ 10.3
		減債積立金	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(0.0)
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(-)
		当年度未処理損	(650,347,651)	(20.6)	(738,303,818)	(24.0)	(813,881,298)	(26.8)	(10.2)
		計	364,366,801	11.6	275,736,009	8.9	197,621,443	6.5	△ 28.3
資本合計		2,838,276,566	90.3	2,725,767,612	88.5	2,636,455,115	86.8	△ 3.3	
負債資本合計		3,144,396,778	100.0	3,078,843,430	100.0	3,036,817,976	100.0	△ 1.4	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して50,891,257円(1.7%)減少し、構成比率は95.0%となっている。その内訳は、器械備品10,730,322円(2.1%)の増、建物51,554,053円(2.4%)、構築物8,114,699円(13.6%)、車両1,952,827円(39.2%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して8,865,803円(6.2%)増加し、構成比率は5.0%となっている。その内訳は、現金預金613,409円(44.3%)、未収金8,227,387円(6.2%)、貯蔵品25,007円(0.3%)の増となっている。

②負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して47,287,043円(13.4%)増加している。その内訳は、一時借入金26,600,000円(9.9%)、未払金17,293,978円(20.4%)、その他流動負債3,393,065円(皆増)の増となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は48,395,861円(7.0%)の増、借入資本金は59,593,792円(3.4%)の減となっており、合計で11,197,931円(0.5%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は2,537,086円(0.3%)減少している。利益剰余金は75,577,480円(10.3%)減少しており、その内訳は、当年度未処理欠損金75,577,480円(10.2%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
期首未償還残高	1,972,017,863	1,905,405,014	1,834,717,373	1,763,083,211
当年度借入額	0	0	0	13,000,000
当年度償還額	66,612,849	70,687,641	71,634,162	72,593,792
期末未償還残高	1,905,405,014	1,834,717,373	1,763,083,211	1,703,489,419

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	説明
構成比率	1. 固定資産比率 (%)	95.29	95.32	94.96	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率 (%)	58.35	57.26	56.09	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率 (%)	31.92	31.27	30.72	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率 (%)	105.57	107.67	109.38	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率 (%)	298.58	304.85	309.11	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率 (%)	213.32	219.82	225.50	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率 (%)	48.35	40.81	38.20	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率(酸性試験比率) (%)	44.97	38.13	35.83	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率 (%)	0.56	0.39	0.50	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	説 明
1. 総収支比率	95.82	92.09	93.28	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	95.82	92.09	93.28	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	88.47	85.37	86.77	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が24,766,699円(2.7%)の増、医業外収益が92,024円(0.1%)の減であった。また、医業費用が11,432,945円(1.1%)、医業外費用が863,043円(1.6%)の増であった。その結果、総収支比率は93.28%と、前年度に比較して1.19ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して1.19ポイント上昇している。

③営業収支比率

医業収益が24,766,699円(2.7%)の増、医業費用が11,432,945円(1.1%)の増により、前年度に比較して1.4ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
医業未収金	入院収益保険者負担収益	62,276,730	
	入院収益患者負担収益	2,045,030	(うち過年度分 1,557,560)
	外来収益保険者負担収益	71,806,906	
	外来収益患者負担収益	857,161	(うち過年度分 540,250)
	室料差額収益	33,600	
	公衆衛生活動収益	525,539	
	その他医業収益	3,825,207	(うち過年度分 9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	88,318	
合 計	141,458,491	(うち過年度分 2,107,450)	

病院事業会計 市立角館総合病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	346(6月22日まで) 318(6月23日から)	318	318(6月27日まで) 295(6月28日から)	—
病床利用率			%	82.5	82.9	78.9	△ 4.0
患者数	入院	延人数	人	97,676	96,186	86,762	△ 9,424
		一日平均	人	267.6	263.5	237.1	△ 26.4
	外来	延人数	人	151,321	148,437	147,835	△ 602
		一日平均	人	625.3	610.9	605.9	△ 5.0

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は9.8%減少の86,762人、外来延患者数は0.4%減少の147,835人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が26.4人減の237.1人、外来が5.0人減の605.9人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して4.0ポイント下降の78.9%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事業 市立角館総合病院 収益	1. 医業収益	3,815,319,000	3,810,465,549	△ 4,853,451	99.9
	2. 医業外収益	356,648,000	358,164,282	1,516,282	100.4
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	4,171,969,000	4,168,629,831	△ 3,339,169	99.9
事業 市立角館総合病院 費用	1. 医業費用	4,210,473,000	4,179,921,284	△ 30,551,716	99.3
	2. 医業外費用	26,589,000	26,431,553	△ 157,447	99.4
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	8,127,000	0	△ 8,127,000	0.0
	計	4,245,191,000	4,206,352,837	△ 38,838,163	99.1
差引(計)		△ 73,222,000	△ 37,723,006	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益99.9%、費用99.1%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、37,723,006円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が40,596,291円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 角館 的 総 合 病 入 院	1. 企 業 債	48,700,000	48,700,000	0	100.0
	2. 出 資 金	64,364,000	64,364,000	0	100.0
	3. 負 担 金	22,820,000	22,820,000	0	100.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	5. 補 助 金	2,466,000	2,249,000	△ 217,000	91.2
	6. 修学資金貸付金 返 還 金	1,150,000	1,150,000	0	100.0
	計	139,501,000	139,283,000	△ 218,000	99.8
資市 立本 角館 的 総 合 支 病 出 院	1. 建 設 改 良 費	56,230,000	55,561,490	△ 668,510	98.8
	2. 企 業 債 償 還 金	117,427,000	117,426,872	△ 128	100.0
	3. 医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	23,970,000	23,970,000	0	100.0
	計	197,627,000	196,958,362	△ 668,638	99.7
差 引 (計)		△ 58,126,000	△ 57,675,362	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額57,675,362円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,516円、過年度分損益勘定留保資金57,599,846円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第6条	企 業 債	48,700,000	48,700,000	0	
第7条	一 時 借 入 金	600,000,000	501,000,000	△ 99,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,600,626,000	2,584,850,520	△ 15,775,480	(うち仮払消費税及び地方消費税 600,684円)
	交 際 費	1,000,000	981,750	△ 18,250	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,838円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	141,216,000	141,215,982	△ 18	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	760,092,000	754,102,158	△ 5,989,842	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,616,072円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,805,673,104	医 業 費 用	4,110,680,826	医 業 損 益	△ 305,007,722
医 業 外 収 益	357,537,527	医 業 外 費 用	93,126,096	医 業 外 損 益	264,411,431
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	4,163,210,631	総 費 用	4,203,806,922	当 期 純 損 益	△ 40,596,291

医業損益で305,007,722円の損失、医業外損益で264,411,431円の利益となっており、この結果、40,596,291円の純損失を生じ、累積欠損金は1,442,936,486円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,925,680,749	3,915,939,486	3,805,673,104	△ 110,266,382	△ 2.8
入 院 収 益	2,670,869,022	2,649,735,433	2,533,597,003	△ 116,138,430	△ 4.4
外 来 収 益	1,051,527,407	1,059,058,747	1,073,134,354	14,075,607	1.3
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	142,384,320	146,245,306	138,041,747	△ 8,203,559	△ 5.6
医 業 費 用	4,223,507,153	4,169,755,592	4,110,680,826	△ 59,074,766	△ 1.4
職 員 給 与 費	2,654,947,734	2,624,838,596	2,584,249,836	△ 40,588,760	△ 1.5
材 料 費	792,987,647	784,731,307	763,940,066	△ 20,791,241	△ 2.6
経 費	615,175,492	619,238,384	620,989,702	1,751,318	0.3
減 価 償 却 費	106,390,059	99,841,585	98,313,984	△ 1,527,601	△ 1.5
資 産 減 耗 費	4,783,989	1,764,680	1,893,008	128,328	7.3
研 究 研 修 費	49,222,232	39,341,040	41,294,230	1,953,190	5.0
医 業 損 益	△ 297,826,404	△ 253,816,106	△ 305,007,722	△ 51,191,616	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は3,805,673,104円で110,266,382円(2.8%)減少し、医業費用は4,110,680,826円で59,074,766円(1.4%)減少している。

この結果、医業損益は305,007,722円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	265,404,240	341,540,171	357,537,527	15,997,356	4.7
受取利息及び配当金	34,810	15,626	103,147	87,521	560.1
補助金	0	22,810,000	22,810,000	0	0.0
他会計補助金	109,059,000	123,908,000	141,215,982	17,307,982	14.0
他会計負担金	141,191,000	181,903,000	180,378,000	△ 1,525,000	△ 0.8
その他医業外収益	15,119,430	12,903,545	13,030,398	126,853	1.0
医業外費用	100,601,455	96,790,881	93,126,096	△ 3,664,785	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	23,685,829	22,684,481	21,676,235	△ 1,008,246	△ 4.4
地域医療支援事業費	917,786	897,216	585,395	△ 311,821	△ 34.8
雑損失	75,997,840	73,209,184	70,864,466	△ 2,344,718	△ 3.2
医業外損益	164,802,785	244,749,290	264,411,431	19,662,141	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は357,537,527円で15,997,356円(4.7%)増加し、医業外費用は93,126,096円で3,664,785円(3.8%)減少している。

この結果、医業外損益は264,411,431円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)			
医業収益	3,925,680,749	3,915,939,486	3,805,673,104	△ 110,266,382	△ 2.8
医業費用	4,223,507,153	4,169,755,592	4,110,680,826	△ 59,074,766	△ 1.4
医業損益	△ 297,826,404	△ 253,816,106	△ 305,007,722	△ 51,191,616	-
医業外収益	265,404,240	341,540,171	357,537,527	15,997,356	4.7
医業外費用	100,601,455	96,790,881	93,126,096	△ 3,664,785	△ 3.8
医業外損益	164,802,785	244,749,290	264,411,431	19,662,141	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	4,191,084,989	4,257,479,657	4,163,210,631	△ 94,269,026	△ 2.2
総費用	4,324,108,608	4,266,546,473	4,203,806,922	△ 62,739,551	△ 1.5
当年度純損益	△ 133,023,619	△ 9,066,816	△ 40,596,291	△ 31,529,475	-
当年度未処理欠損金	1,393,273,379	1,402,340,195	1,442,936,486	40,596,291	-
利益剰余金	△ 1,393,273,379	△ 1,402,340,195	△ 1,442,936,486	△ 40,596,291	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成22年度 (B)		平成23年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成21年度 (A)		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,670,869,022	63.7	2,649,735,433	62.3	2,533,597,003	60.8	△ 116,138,430	△ 4.4
外来収益	1,051,527,407	25.1	1,059,058,747	24.9	1,073,134,354	25.8	14,075,607	1.3
他会計負担金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.4	60,900,000	1.5	0	0.0
その他医業収益	142,384,320	3.4	146,245,306	3.4	138,041,747	3.3	△ 8,203,559	△ 5.6
医業外収益	265,404,240	6.3	341,540,171	8.0	357,537,527	8.6	15,997,356	4.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,191,084,989	100.0	4,257,479,657	100.0	4,163,210,631	100.0	△ 94,269,026	△ 2.2

(7) 費用構成の推移

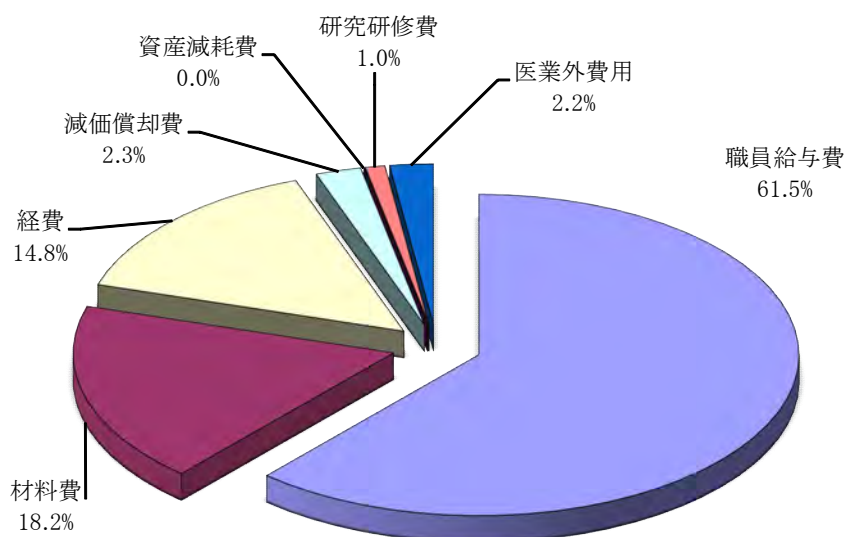
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成21年度 (A)		平成22年度 (B)		平成23年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,654,947,734	61.4	2,624,838,596	61.5	2,584,249,836	61.5	△ 40,588,760	△ 1.5
材料費	792,987,647	18.4	784,731,307	18.4	763,940,066	18.2	△ 20,791,241	△ 2.6
経費	615,175,492	14.2	619,238,384	14.5	620,989,702	14.8	1,751,318	0.3
減価償却費	106,390,059	2.5	99,841,585	2.3	98,313,984	2.3	△ 1,527,601	△ 1.5
資産減耗費	4,783,989	0.1	1,764,680	0.1	1,893,008	0.0	128,328	7.3
研究研修費	49,222,232	1.1	39,341,040	0.9	41,294,230	1.0	1,953,190	5.0
医業外費用	100,601,455	2.3	96,790,881	2.3	93,126,096	2.2	△ 3,664,785	△ 3.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,324,108,608	100.0	4,266,546,473	100.0	4,203,806,922	100.0	△ 62,739,551	△ 1.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成23年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円		15,766	16,008	16,222	214	1.3
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円		16,962	17,046	17,522	476	2.8
患者一人一日当たり診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	27,344	27,548	29,202	1,654	6.0
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,949	7,135	7,259	124	1.7

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円		3,925,680,749	3,915,939,486	3,805,673,104	△ 110,266,382	△ 2.8
職 員 給 与 費	円		2,654,947,734	2,624,838,596	2,584,249,836	△ 40,588,760	△ 1.5
職 員 給 与 費 の 医業収益に対する比率	%		67.6	67.0	67.9	0.9	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,437,956,889	68.6	1,386,565,604	68.1	1,340,291,025	65.5	△ 3.3
		土地	(160,607,290)	(7.7)	(160,607,290)	(7.9)	(160,607,290)	(7.9)	(0.0)
		建物	(1,025,711,852)	(48.9)	(979,074,510)	(48.1)	(932,839,489)	(45.6)	(△4.7)
		構築物	(21,219,194)	(1.0)	(17,886,062)	(0.9)	(14,552,930)	(0.7)	(△18.6)
		器械備品	(229,677,318)	(11.0)	(228,342,507)	(11.2)	(231,636,081)	(11.3)	(1.4)
		車両	(741,235)	(0.0)	(655,235)	(0.0)	(655,235)	(0.0)	(0.0)
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0
		投資	0	0.0	4,220,000	0.2	27,040,000	1.3	540.8
	計	1,439,825,778	68.7	1,392,654,493	68.4	1,369,199,914	66.9	△ 1.7	
	流動資産	現金預金	30,012,517	1.5	41,733,011	2.0	27,412,002	1.3	△ 34.3
		未収金	587,188,092	28.0	560,308,003	27.5	615,124,255	30.1	9.8
		貯蔵品	38,313,154	1.8	41,796,968	2.1	34,699,750	1.7	△ 17.0
		前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
		計	655,513,763	31.3	643,837,982	31.6	677,236,007	33.1	5.2
資産合計		2,095,339,541	100.0	2,036,492,475	100.0	2,046,435,921	100.0	0.5	
負債の部	固定負債	その他固定負債	2,820,000	0.1	0	0.0	0	0.0	-
		計	2,820,000	0.1	0	0.0	0	0.0	-
	流動負債	一時借入金	210,000,000	10.0	180,000,000	8.8	165,000,000	8.0	△ 8.3
		未払金	215,153,987	10.3	206,570,557	10.1	251,282,898	12.3	21.6
		その他流動負債	16,555,596	0.8	15,619,797	0.8	15,741,065	0.8	0.8
計	441,709,583	21.1	402,190,354	19.7	432,023,963	21.1	7.4		
負債合計		444,529,583	21.2	402,190,354	19.7	432,023,963	21.1	7.4	
資本の部	資本金	自己資本金	1,812,957,635	86.5	1,878,783,635	92.3	1,943,147,635	95.0	3.4
		借入資本金	958,179,658	45.8	880,692,637	43.2	811,965,765	39.7	△ 7.8
		計	2,771,137,293	132.3	2,759,476,272	135.5	2,755,113,400	134.7	△ 0.2
	剰余金	資本剰余金	272,946,044	13.0	277,166,044	13.7	302,235,044	14.7	9.0
		利益剰余金	△ 1,393,273,379	△ 66.5	△ 1,402,340,195	△ 68.9	△ 1,442,936,486	△ 70.5	△ 2.9
		当年度未処理 欠損	(1,393,273,379)	(66.5)	(1,402,340,195)	(68.9)	(1,442,936,486)	(70.5)	(2.9)
計	△ 1,120,327,335	△ 53.5	△ 1,125,174,151	△ 55.2	△ 1,140,701,442	△ 55.8	△ 1.4		
資本合計		1,650,809,958	78.8	1,634,302,121	80.3	1,614,411,958	78.9	△ 1.2	
負債資本合計		2,095,339,541	100.0	2,036,492,475	100.0	2,046,435,921	100.0	0.5	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して23,454,579円(1.7%)減少し、構成比率は66.9%となっている。その内訳は、器械備品3,293,574円(1.4%)、投資22,820,000円(540.8%)の増、建物46,235,021円(4.7%)、構築物3,333,132円(18.6%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して33,398,025円(5.2%)増加し、構成比率は33.1%となっている。その内訳は、未収金54,816,252円(9.8%)の増、現金預金14,321,009円(34.3%)、貯蔵品7,097,218円(17.0%)の減となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して29,833,609円(7.4%)増加している。その内訳は、流動負債が、未払金44,712,341円(21.6%)、その他流動負債121,268円(0.8%)の増、一時借入金15,000,000円(8.3%)の減となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は64,364,000円(3.4%)の増、借入資本金は68,726,872円(7.8%)の減となっており、合計で4,362,872円(0.2%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は25,069,000円(9.0%)増加している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに40,596,291円(2.9%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
期首未償還残高	1,110,057,796	1,048,216,825	958,179,658	880,692,637
当年度借入額	677,000,000	39,500,000	43,100,000	48,700,000
当年度償還額	738,840,971	129,537,167	120,587,021	117,426,872
期末未償還残高	1,048,216,825	958,179,658	880,692,637	811,965,765

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	説明	
構成比率	1. 固定資産比率	68.72	68.38	66.91	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	45.86	43.25	39.68	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	33.06	37.01	39.21	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	87.07	85.21	84.81	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	207.88	184.80	170.63	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	202.52	170.23	155.02	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	148.40	160.08	156.76	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	139.73	149.69	148.73	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	6.79	10.38	6.35	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	説 明
1. 総収支比率	96.92	99.79	99.03	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	96.92	99.79	99.03	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	92.95	93.91	92.58	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が110,266,382円(2.8%)の減、医業外収益が15,997,356円(4.7%)の増であった。また、医業費用が59,074,766円(1.4%)の減、医業外費用が3,664,785円(3.8%)の減であった。その結果、総収支比率は99.03%と、前年度に比較して0.76ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して0.76ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が110,266,382円(2.8%)の減、医業費用が59,074,766円(1.4%)の減により、前年度に比較して1.33ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
医業未収金	入院収益保険者負担収益	380,073,755	
	入院収益患者負担収益	39,178,153	(うち過年度分 22,206,191)
	外来収益保険者負担収益	150,596,431	
	外来収益患者負担収益	3,543,536	(うち過年度分 1,016,058)
	室料差額収益	11,760	
	公衆衛生活動収益	736,996	(うち過年度分 5,000)
	医療相談収益	794,350	
	その他医業収益	15,031,634	(うち過年度分 1,380,087)
医業外未収金	その他医業外収益	22,908,640	(うち過年度分 23,499)
その他未収金	補助金	2,249,000	
合 計	615,124,255	(うち過年度分 24,630,835)	

病院事業会計 医療局

1. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事業 医療 収益局	1. 医 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	1,000	0	△ 1,000	0.0
事業 医療 費用局	1. 医 業 費 用	29,366,000	24,154,496	△ 5,211,504	82.3
	2 予 備 費	135,000	0	△ 135,000	0.0
	計	29,501,000	24,154,496	△ 5,346,504	81.9
差 引 (計)		△ 29,500,000	△ 24,154,496	-	-

病院事業の対予算現額執行率は費用81.9%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、24,154,496円となり、当期純損失が24,154,496円となっている。

(2) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)は、適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第8条	職 員 給 与 費	24,418,000	22,468,467	△ 1,949,533	(うち仮払消費税及び地方消費税 15,648円)
	交 際 費	1,500,000	93,445	△ 1,406,555	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,972円)

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	0	医 業 費 用	24,067,785	医 業 損 益	△ 24,067,785
医 業 外 収 益	0	医 業 外 費 用	86,711	医 業 外 損 益	△ 86,711
総 収 益	0	総 費 用	24,154,496	当 期 純 損 益	△ 24,154,496

医業損益で24,067,785円の損失、医業外損益で86,711円の損失となっており、この結果、24,154,496円の純損失を生じ、累積欠損金は24,154,496円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	-
医 業 費 用	0	24,067,785	24,067,785	皆増
職員給与費	0	22,452,819	22,452,819	皆増
経 費	0	1,610,680	1,610,680	皆増
研究研修費	0	4,286	4,286	皆増
医 業 損 益	0	△ 24,067,785	△ 24,067,785	-

医業損益は24,067,785円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減(C) (B)-(A)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	0	0	0	-
医 業 外 費 用	0	86,711	86,711	皆増
雑 損 失	0	86,711	86,711	皆増
医 業 外 損 益	0	△ 86,711	△ 86,711	-

医業外損益は86,711円の損失となっている。

(4) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去2か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)		
医業収益	0	0	0	-
医業費用	0	24,067,785	24,067,785	皆増
医業損益	0	△ 24,067,785	△ 24,067,785	-
医業外収益	0	0	0	-
医業外費用	0	86,711	86,711	皆増
医業外損益	0	△ 86,711	△ 86,711	-
総収益	0	0	0	-
総費用	0	24,154,496	24,154,496	皆増
当年度純損益	0	△ 24,154,496	△ 24,154,496	-
当年度未処理欠損金	0	24,154,496	24,154,496	-
利益剰余金	0	△ 24,154,496	△ 24,154,496	-

(5) 費用構成の推移

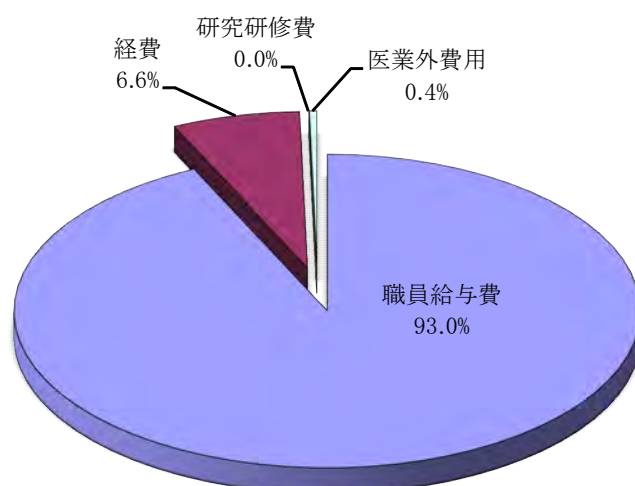
費用構成の過去2か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成22年度 (A)		平成23年度 (B)		増減(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	0	-	22,452,819	93.0	22,452,819	皆増
経費	0	-	1,610,680	6.6	1,610,680	皆増
研究研修費	0	-	4,286	0.0	4,286	皆増
医業外費用	0	-	86,711	0.4	86,711	皆増
合計	0	-	24,154,496	100.0	24,154,496	皆増

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成23年度費用構成



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		年度		平成22年度		平成23年度		増減率
		金額	構成比	金額	構成比			
資産の部	流動資産	現金預金	0	-	△ 23,979,020	100.0	皆増	
		計	0	-	△ 23,979,020	100.0	皆増	
	資産合計	0	-	△ 23,979,020	100.0	皆増		
負債の部	流動負債	未払金	0	-	32,276	△ 0.1	皆増	
		その他流動負債	0	-	143,200	△ 0.6	皆増	
		計	0	-	175,476	△ 0.7	皆増	
負債合計	0	-	175,476	△ 0.7	皆増			
資本の部	剰余金	利益剰余金	0	-	△ 24,154,496	100.7	皆増	
		当年度未処理損金	(0)	-	(24,154,496)	(100.7)	皆増	
		計	0	-	△ 24,154,496	100.7	皆増	
資本合計	0	-	△ 24,154,496	100.7	皆増			
負債資本合計	0	-	△ 23,979,020	100.0	皆増			

むすび（市立田沢湖病院・市立角館総合病院・医療局）

自治体病院を取り巻く環境は、急激な医療改革や臨床研修医制度に伴う医師不足や地域偏在に加え、看護師不足による病床利用率の低下等により病院経営は厳しい環境が続いている。

こうした中、田沢湖病院事業は、3名の常勤医師に加え秋田大学ほか多くの医療機関から医師の派遣を受け、医療水準の向上と地域医療の推進、患者サービスの向上に努めている。また、「障害者施設等一般病棟」を継続し、入院患者の増加を図りながら経営改善に努め、入院患者数は17,478人（前年度対比1.9%増）、外来患者数は32,873人（前年度対比3.4%減）となっている。

平成23年度の決算では薬品費や材料費、委託料の増に加え、原油価格の高騰による燃料費の増や賃借料・委託料の増が要因となり、75,577千円の純損失を計上することとなり累積欠損金は813,881千円となっている。

財務安定性に関する主要財務比率をみると特に収益に関する総収支比率、経常収支比率、営業収支比率では僅かにポイントを上げているが、依然として100%を下回っている。

角館総合病院事業は医療水準の向上と医療サービスの充実に努めることを念頭に各病院・診療所及び医院と連携を図りながら、救急病院として地域医療の推進に取り組んでいる。しかし、入院患者数は86,762人（前年度対比9.8%減）外来患者数147,835人（前年度対比0.4%減）となっている。

平成23年度の決算では職員給与費の減や薬品購入にあたって田沢湖病院と共同で価格交渉を行ったことにより材料費が減となっているが、原油価格の高騰による燃料費の増や入院患者数の大幅な減による入院収益の減により、40,596千円の純損失を計上することとなり累積欠損金は1,442,936千円となっている。

財務安定性に関する主要財務比率をみると特に収益に関する総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも前年度に比べポイントを下げている。

両病院とも未収金の解消については努力されていることがうかがえるが、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止に鋭意努力されたい。

平成23年1月には医療局が開設され、「仙北市立病院等改革推進計画」に沿った経営改革を推進している。

特に病院事業における常勤医師及び看護師の充足については相当の困難が伴うものと思慮されるが、このたび、常勤の小児科医が角館総合病院に赴任されたことは、医療局を中心とした招聘活動の成果と評価するものである。

常勤医師や看護師不足が病院事業経営に大きく影響を与えており、今後の施設の改築対策など、病院を取り巻く環境は益々厳しさが増すものと思慮されることから、常勤医師や看護師の充足については医療局を中心に最優先課題として取り組んでいただき、両病院の経営改善と医療サービスの更なる向上に努めていただくよう望むものである。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	単位	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	715	716	687	△ 29
年間延 供給口数	口	2,019	2,025	1,901	△ 124
年間延 供給量	キロリットル	551,412	554,310	521,793	△ 32,517
年間延 温泉造成量	キロリットル	712,130	596,925	554,787	△ 42,138

業務量を前年度に比較すると、延供給戸数は29戸減少の687戸、延供給口数は124口減少の1,901口で、延供給量は521,793キロリットル(一日平均供給量1,426キロリットル)と、32,517キロリットルの減少となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	34,354,000	34,352,850	△ 1,150	99.9
	2. 営業外収益	52,000	39,379	△ 12,621	75.7
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	34,409,000	34,392,229	△ 16,771	99.9
温泉事業 費用	1. 営業費用	29,261,000	26,420,092	△ 2,840,908	90.3
	2. 営業外費用	947,000	844,500	△ 102,500	89.2
	3. 特別損失	3,000	0	△ 3,000	0.0
	4. 予備費	4,198,000	0	△ 4,198,000	0.0
	計	34,409,000	27,264,592	△ 7,144,408	79.2
差引(計)	0	7,127,637	-	-	

温泉事業の対予算現額執行率は、収益99.9%、費用79.2%となっている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は7,127,637円で、当期純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的支出				
1. 建設改良費	12,845,000	4,656,750	△ 8,188,250	36.3
計	12,845,000	4,656,750	△ 8,188,250	36.3

温泉事業資本的収入はなく、資本的支出の対予算現額執行率は36.3%となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第4条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第5条)及びたな卸資産購入限度額(予算第6条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第4条 一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第5条 職員給与費	8,146,000	8,000,041	△ 145,959	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,456円)
交際費	20,000	0	△ 20,000	
第6条 たな卸資産購入限度額	896,000	396,258	△ 499,742	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,759円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	32,717,000	営業費用	25,849,578	営業損益	6,867,422
営業外収益	39,465	営業外費用	0	営業外損益	39,465
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	32,756,465	総費用	25,849,578	当期純損益	6,906,887

営業損益で6,867,422円の利益、営業外損益で39,465円の利益となっており、この結果、当期純利益が6,906,887円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	39,750,324	42,814,030	32,717,000	△ 10,097,030	△ 23.6
温泉収益	39,750,324	42,814,030	32,717,000	△ 10,097,030	△ 23.6
営業費用	30,102,111	32,047,254	25,849,578	△ 6,197,676	△ 19.3
職員給与費	7,653,812	7,740,831	7,993,585	252,754	3.3
諸経費	15,865,977	18,069,046	12,259,151	△ 5,809,895	△ 32.2
減価償却費	6,582,322	6,237,377	5,585,652	△ 651,725	△ 10.4
資産減耗費	0	0	11,190	11,190	皆増
営業損益	9,648,213	10,766,776	6,867,422	△ 3,899,354	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は32,717,000円で10,097,030円(23.6%)減少し、営業費用は25,849,578円で6,197,676円(19.3%)減少している。

この結果、営業損益は6,867,422円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	107,711	59,704	39,465	△ 20,239	△ 33.9
受取利息 及び配当金	107,580	59,573	39,379	△ 20,194	△ 33.9
雑収益	131	131	86	△ 45	△ 34.4
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	107,711	59,704	39,465	△ 20,239	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は39,465円で20,239円(33.9%)減少し、営業外費用は前年度に引き続き発生していない。

この結果、営業外損益は39,465円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	39,750,324	42,814,030	32,717,000	△ 10,097,030	△ 23.6
営業費用	30,102,111	32,047,254	25,849,578	△ 6,197,676	△ 19.3
営業損益	9,648,213	10,766,776	6,867,422	△ 3,899,354	-
営業外収益	107,711	59,704	39,465	△ 20,239	△ 33.9
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	107,711	59,704	39,465	△ 20,239	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-
総収益	39,858,035	42,873,734	32,756,465	△ 10,117,269	△ 23.6
総費用	30,102,111	32,047,254	25,849,578	△ 6,197,676	△ 19.3
当年度純損益	9,755,924	10,826,480	6,906,887	△ 3,919,593	-
当年度 未処分利益剰余金	27,620,693	29,447,173	27,354,060	△ 2,093,113	-
利益剰余金	54,220,693	65,047,173	71,954,060	6,906,887	-

(6) 費用構成の推移

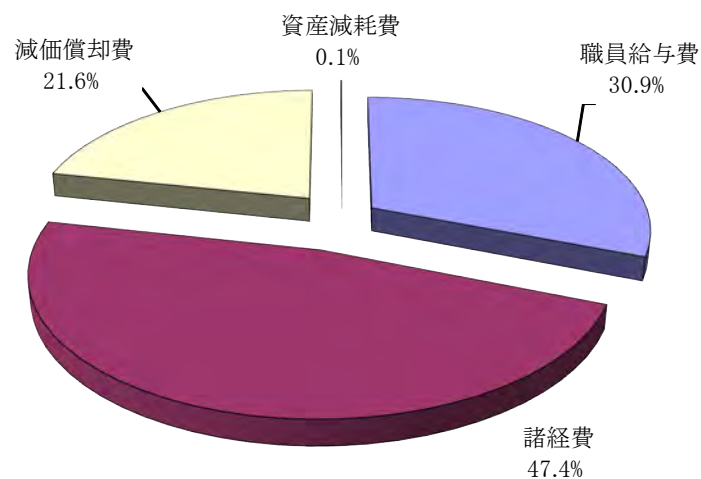
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成21年度(A)		平成22年度(B)		平成23年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,653,812	25.4	7,740,831	24.1	7,993,585	30.9	252,754	3.3
諸経費	15,865,977	52.7	18,069,046	56.4	12,259,151	47.4	△ 5,809,895	△ 32.2
減価償却費	6,582,322	21.9	6,237,377	19.5	5,585,652	21.6	△ 651,725	△ 10.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	11,190	0.1	11,190	皆増
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	30,102,111	100.0	32,047,254	100.0	25,849,578	100.0	△ 6,197,676	△ 19.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

平成23年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成21年度		平成22年度		平成23年度		増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	260,293,866	64.3	254,056,489	61.1	252,895,647	60.0	△ 0.5
		建物	(11,850,161)	(2.9)	(11,314,703)	(2.7)	(15,204,055)	(3.6)	(34.4)
		構築物	(195,199,465)	(48.2)	(190,579,057)	(45.8)	(186,544,786)	(44.2)	(△2.1)
		機械及び装置	(51,936,055)	(12.8)	(51,060,460)	(12.3)	(50,184,865)	(11.9)	(△1.7)
		車両及び運搬具	(662,020)	(0.2)	(456,104)	(0.1)	(315,776)	(0.1)	(△30.8)
		器具及び備品	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(0.0)
	計	260,293,866	64.3	254,056,489	61.1	252,895,647	60.0	△ 0.5	
	流動資産	現金預金	130,753,109	32.3	145,287,370	35.0	154,808,491	36.7	6.6
		未収金	13,228,700	3.3	15,873,950	3.8	13,797,611	3.2	△ 13.1
		貯蔵品	391,343	0.1	391,343	0.1	391,343	0.1	0.0
計		144,373,152	35.7	161,552,663	38.9	168,997,445	40.0	4.6	
資 産 合 計		404,667,018	100.0	415,609,152	100.0	421,893,092	100.0	1.5	
負債の部	流動負債	未払金	1,538,282	0.4	1,653,936	0.4	1,030,989	0.2	△ 37.7
	計	1,538,282	0.4	1,653,936	0.4	1,030,989	0.2	△ 37.7	
負 債 合 計		1,538,282	0.4	1,653,936	0.4	1,030,989	0.2	△ 37.7	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	43.0	174,169,008	41.9	174,169,008	41.3	0.0
		計	174,169,008	43.0	174,169,008	41.9	174,169,008	41.3	0.0
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	43.2	174,739,035	42.0	174,739,035	41.4	0.0
		利益剰余金	54,220,693	13.4	65,047,173	15.7	71,954,060	17.1	10.6
		利益積立金	(2,600,000)	(0.7)	(3,600,000)	(0.9)	(4,600,000)	(1.1)	(27.8)
		建設改良積立金	(24,000,000)	(5.9)	(32,000,000)	(7.7)	(40,000,000)	(9.5)	(25.0)
		当年度未処分利益剰余金	(27,620,693)	(6.8)	(29,447,173)	(7.1)	(27,354,060)	(6.5)	(△7.1)
		計	228,959,728	56.6	239,786,208	57.7	246,693,095	58.5	2.9
資 本 合 計		403,128,736	99.6	413,955,216	99.6	420,862,103	99.8	1.7	
負 債 資 本 合 計		404,667,018	100.0	415,609,152	100.0	421,893,092	100.0	1.5	

①資産について

固定資産は有形固定資産で、前年度に比較して1,160,842円(0.5%)減少し、構成比率は60.0%となっている。その内訳は、建物3,889,352円(34.4%)の増、構築物4,034,271円(2.1%)、機械及び装置875,595円(1.7%)、車両及び運搬具140,328円(30.8%)の減、器具及び備品は前年度と同額となっている。

流動資産は、前年度に比較して7,444,782円(4.6%)増加し、構成比率は40.0%となっている。その内訳は、現金預金9,521,121円(6.6%)の増、未収金2,076,339円(13.1%)の減、貯蔵品は前年度と同額となっている。

②負債について

負債は流動負債で、前年度に比較して622,947円(37.7%)減少している。その内訳は、未払金622,947円(37.7%)の減となっている。

③資本について

資本金は、自己資本金で前年度と同額である。

剰余金は、資本剰余金が前年度と同額であり、利益剰余金は6,906,887円(10.6%)増加しており、その内訳は、利益積立金1,000,000円(27.8%)、建設改良積立金8,000,000円(25.0%)の増、当年度未処分利益剰余金2,093,113円(7.1%)の減となっている。

(2)企業債

企業債残高はなし。

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	説明
構成比率	1. 固定資産比率	64.32	61.13	59.94	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	99.62	99.60	99.76	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	64.57	61.37	60.09	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	64.57	61.37	60.09	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	0.38	0.40	0.24	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	9,385.35	9,767.77	16,391.78	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	9,359.91	9,744.11	16,353.82	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	8,499.94	8,784.34	15,015.53	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	説 明
1. 総収支比率	132.41	133.78	126.72	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	132.41	133.78	126.72	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	132.05	133.60	126.57	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が10,097,030円(23.6%)、営業外収益が20,239円(33.9%)の減であった。また、営業費用が6,197,676円(19.3%)の減であった。その結果、総収支比率は126.72%と、前年度に比較して7.06ポイント下降している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して7.06ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が10,097,030円(23.6%)、営業費用が6,197,676円(19.3%)の減により、前年度に比較して7.03ポイント下降している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通供給料	13,796,150	(うち過年度分 9,262,250)
その他未収金	1,461	所得税振替分

むすび

温泉事業は黒字決算が続いており、経営及び財務指標上は良好な状態であるが、平成23年度決算では前年度と比較すると業務量で延べ供給戸数29戸、供給口数124口の減となっている。

温泉事業は当市の観光産業の基盤であり、田沢湖高原温泉郷や水沢温泉郷への温泉供給はきわめて重要な使命を担っているが、昨今、源泉の枯渇が懸案となっており、今後新たな掘削が大きな課題となっている。

未収金については普通供給料の収納率は前年度67.8%に対し、今年度は72.3%で4.5ポイント増となっており、未収金の回収に努力されていることがうかがえる。

今後とも経費の節減を図りながら、緊急課題となっている源泉確保対策、給湯施設の老朽化対策等、温泉の安定供給と施設管理には万全を期すよう要望する。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

年度 区分	単位	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	14,276	13,989	13,905	△ 84
給水戸数	戸	5,694	5,693	5,723	30
年間総配水量	m ³	2,234,623	2,259,630	2,175,057	△ 84,573
年間総有収水量	m ³	1,688,390	1,711,985	1,630,960	△ 81,025
年間有収率	%	75.56	75.76	74.98	△ 0.78
配水管延長	m	155,285.3	155,803.4	157,678.9	1,875.5

給水状況は前年度に比較して、給水人口は84人減少し13,905人となっている。給水戸数は30戸増加し5,723戸で、その内訳は上水道4,888戸(29戸増)、簡易水道835戸(1戸増)である。

年間総配水量は84,573m³減少し2,175,057m³となっており、年間総有収水量は81,025m³減少し1,630,960m³となり、有収率は0.78ポイント下降し74.98%となっている。

配水管延長は、1,875.5m延びて157,678.9mとなっている。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

(i)上水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	12,076	11,892	11,825	△ 67
給 水 戸 数	戸	4,854	4,859	4,888	29
年 間 総 配 水 量	m ³	1,619,603	1,646,467	1,631,273	△ 15,194
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,249,940	1,267,918	1,235,514	△ 32,404
年 間 有 収 率	%	77.18	77.01	75.74	△ 1.27
配 水 管 延 長	m	106,093.9	106,526.8	108,402.3	1,875.5

(ii)簡易水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	2,200	2,097	2,080	△ 17
給 水 戸 数	戸	840	834	835	1
年 間 総 配 水 量	m ³	615,020	613,163	543,784	△ 69,379
年 間 総 有 収 水 量	m ³	438,450	444,067	395,446	△ 48,621
年 間 有 収 率	%	71.29	72.42	72.72	0.30
配 水 管 延 長	m	49,191.4	49,276.6	49,276.6	0.0

2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、1,307,836円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が1,434,490円となっている。

(1) 収益的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道事業 収益	1. 営業収益	296,195,000	280,025,597	△ 16,169,403	94.5
	2. 営業外収益	316,000	225,400	△ 90,600	71.3
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	296,517,000	280,250,997	△ 16,266,003	94.5
上水道事業 費用	1. 営業費用	251,631,000	233,000,803	△ 18,630,197	92.6
	2. 営業外費用	40,185,000	39,248,184	△ 936,816	97.7
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	4,695,000	0	△ 4,695,000	0.0
	計	296,517,000	272,248,987	△ 24,268,013	91.8
差引(計)	0	8,002,010	-	-	

上水道事業の対予算現額執行率は、収益94.5%、費用91.8%となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道事業 収益	1. 営業収益	64,767,000	56,139,801	△ 8,627,199	86.7
	2. 営業外収益	6,707,000	6,619,213	△ 87,787	98.7
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	71,480,000	62,759,014	△ 8,720,986	87.8
簡易水道事業 費用	1. 営業費用	59,085,000	49,750,940	△ 9,334,060	84.2
	2. 営業外費用	10,808,000	10,798,144	△ 9,856	99.9
	3. 特別損失	6,000	8,904,104	8,898,104	148,401.7
	4. 予備費	1,581,000	0	△ 1,581,000	0.0
	計	71,480,000	69,453,188	△ 2,026,812	97.2
差引(計)	0	△ 6,694,174	-	-	

簡易水道事業の対予算現額執行率は、収益87.8%、費用97.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道資本的収入	1. 企業債	20,000,000	18,500,000	△ 1,500,000	92.5
	2. 国県補助金	0	0	0	0.0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0.0
	4. 工事負担金	14,874,000	12,781,545	△ 2,092,455	85.9
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	34,876,000	31,281,545	△ 3,594,455	89.7
上水道資本的支出	1. 建設改良費	77,941,000	65,132,950	△ 12,808,050	83.6
	2. 企業債償還金	39,791,000	39,790,265	△ 735	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	計	118,734,000	104,923,215	△ 13,810,785	88.4
差引(計)		△ 83,858,000	△ 73,641,670	-	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0.0
	2. 他会計補助金	7,199,000	7,199,000	0	100.0
	3. 工事負担金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	7,203,000	7,199,000	△ 4,000	99.9
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	21,406,000	3,046,560	△ 18,359,440	14.2
	2. 企業債償還金	13,971,000	13,969,674	△ 1,326	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 開発費	6,642,000	5,355,000	△ 1,287,000	80.6
	5. 予備費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	42,621,000	22,371,234	△ 20,249,766	52.5
差引(計)		△ 35,418,000	△ 15,172,234	-	-

水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の88,813,904円は、減債積立金26,700,000円、過年度分損益勘定留保資金59,384,157円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,729,747円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企業債	20,000,000	18,500,000	△ 1,500,000	
第6条	一時借入金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職員給与費	86,808,000	86,073,410	△ 734,590	(うち仮払消費税及び地方消費税 37,404円)
	交際費	80,000	2,100	△ 77,900	(うち仮払消費税及び地方消費税 100円)
第8条	他会計からの補助金	13,902,000	13,902,000	0	
第9条	たな卸資産購入限度額	25,294,000	9,194,049	△ 16,099,951	(うち仮払消費税及び地方消費税 430,482円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営業収益	266,794,718	営業費用	230,062,309	営業損益	36,732,409
	営業外収益	225,400	営業外費用	31,452,354	営業外損益	△ 31,226,954
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	267,020,118	総費用	261,514,663	当期純損益	5,505,455
簡易水道事業	営業収益	53,470,851	営業費用	48,835,244	営業損益	4,635,607
	営業外収益	7,043,217	営業外費用	9,714,665	営業外損益	△ 2,671,448
	特別利益	0	特別損失	8,904,104	特別損益	△ 8,904,104
	総収益	60,514,068	総費用	67,454,013	当期純損益	△ 6,939,945
合計	営業収益	320,265,569	営業費用	278,897,553	営業損益	41,368,016
	営業外収益	7,268,617	営業外費用	41,167,019	営業外損益	△ 33,898,402
	特別利益	0	特別損失	8,904,104	特別損益	△ 8,904,104
	総収益	327,534,186	総費用	328,968,676	当期純損益	△ 1,434,490

営業損益で41,368,016円の利益、営業外損益で33,898,402円、特別損益で8,904,104円の損失となっており、この結果、当期純損失が1,434,490円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道事業 当年度純損益	1,454,710	8,202,468	5,505,455	△ 2,697,013	△ 32.9
簡易水道事業 当年度純損益	2,120,579	4,330,104	△ 6,939,945	△ 11,270,049	△ 260.3
水道事業 当年度純損益	3,575,289	12,532,572	△ 1,434,490	△ 13,967,062	△ 111.4

(2) 営業損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	268,760,572	272,108,410	266,794,718	△ 5,313,692	△ 2.0
給水収益	263,062,954	266,380,906	260,796,110	△ 5,584,796	△ 2.1
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	5,697,618	5,727,504	5,998,608	271,104	4.7
上水道営業費用	240,285,536	233,924,455	230,062,309	△ 3,862,146	△ 1.7
原水及び浄水費	40,766,188	39,137,044	41,979,467	2,842,423	7.3
配水及び給水費	30,118,520	29,689,044	31,342,721	1,653,677	5.6
受託工事費	0	0	0	0	-
総係費	86,950,005	77,975,359	72,645,902	△ 5,329,457	△ 6.8
減価償却費	69,421,322	77,612,402	83,318,062	5,705,660	7.4
資産減耗費	13,029,501	9,510,606	776,157	△ 8,734,449	△ 91.8
その他営業費用	0	0	0	0	-
上水道営業損益	28,475,036	38,183,955	36,732,409	△ 1,451,546	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、上水道営業収益は266,794,718円で5,313,692円(2.0%)減少し、上水道営業費用も230,062,309円で3,862,146円(1.7%)減少している。

この結果、上水道営業損益は36,732,409円の利益となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	56,304,190	57,907,638	53,470,851	△ 4,436,787	△ 7.7
給水収益	55,795,539	57,251,311	52,853,754	△ 4,397,557	△ 7.7
その他営業収益	508,651	656,327	617,097	△ 39,230	△ 6.0
簡易水道営業費用	50,431,753	50,329,349	48,835,244	△ 1,494,105	△ 3.0
原水及び浄水費	12,655,092	14,507,768	12,074,993	△ 2,432,775	△ 16.8
配水及び給水費	6,446,402	6,234,991	6,749,260	514,269	8.2
総係費	7,043,681	5,530,763	5,922,076	391,313	7.1
減価償却費	24,265,561	24,055,827	24,040,224	△ 15,603	△ 0.1
資産減耗費	21,017	0	48,691	48,691	皆増
簡易水道営業損益	5,872,437	7,578,289	4,635,607	△ 2,942,682	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、簡易水道営業収益は53,470,851円で4,436,787円(7.7%)減少し、簡易水道営業費用も48,835,244円で1,494,105円(3.0%)減少している。

この結果、簡易水道営業損益は4,635,607円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	395,411	503,910	225,400	△ 278,510	△ 55.3
受取利息 及び配当金	35,926	34,365	34,575	210	0.6
他会計補助金	150,000	385,000	142,000	△ 243,000	△ 63.1
雑収益	209,485	84,545	48,825	△ 35,720	△ 42.2
上水道営業外費用	27,415,737	30,485,397	31,452,354	966,957	3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,099,288	30,407,844	31,376,184	968,340	3.2
繰延勘定償却費	240,000	0	0	0	-
雑支出	76,449	77,553	76,170	△ 1,383	△ 1.8
上水道営業外損益	△ 27,020,326	△ 29,981,487	△ 31,226,954	△ 1,245,467	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、上水道営業外収益は225,400円で278,510円(5.3%)減少し、上水道営業外費用は31,452,354円で966,957円(3.2%)増加している。

この結果、上水道営業外損益は31,226,954円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	7,166,432	6,784,673	7,043,217	258,544	3.8
受取利息 及び配当金	118,360	78,173	58,213	△ 19,960	△ 25.5
他会計補助金	6,937,000	6,696,000	6,561,000	△ 135,000	△ 2.0
雑収益	111,072	10,500	424,004	413,504	3,938.1
簡易水道営業外費用	10,918,290	10,032,858	9,714,665	△ 318,193	△ 3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,190,701	9,974,932	9,667,144	△ 307,788	△ 3.1
繰延勘定償却費	680,000	0	0	0	-
雑支出	47,589	57,926	47,521	△ 10,405	△ 18.0
簡易水道営業外損益	△ 3,751,858	△ 3,248,185	△ 2,671,448	576,737	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、簡易水道営業外収益は7,043,217円で258,544円(3.8%)増加し、簡易水道営業外費用は9,714,665円で318,193円(3.2%)減少している。

この結果、簡易水道営業外損益は2,671,448円の損失となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	0	0	0	0	-
上水道特別損益	0	0	0	0	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	-
簡易水道特別損失	0	0	8,904,104	8,904,104	皆増
過年度損益修正損	0	0	8,904,104	8,904,104	皆増
簡易水道特別損益	0	0	△ 8,904,104	△ 8,904,104	-

上水道事業の特別損益は前年度に引き続き発生していないが、簡易水道事業については過年度損益修正損が発生している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	325,064,762	330,016,048	320,265,569	△ 9,750,479	△ 3.0
営業費用	290,717,289	284,253,804	278,897,553	△ 5,356,251	△ 1.9
営業損益	34,347,473	45,762,244	41,368,016	△ 4,394,228	-
営業外収益	7,561,843	7,288,583	7,268,617	△ 19,966	△ 0.3
営業外費用	38,334,027	40,518,255	41,167,019	648,764	1.6
営業外損益	△ 30,772,184	△ 33,229,672	△ 33,898,402	△ 668,730	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	8,904,104	8,904,104	皆増
特別損益	0	0	△ 8,904,104	△ 8,904,104	-
総収益	332,626,605	337,304,631	327,534,186	△ 9,770,445	△ 2.9
総費用	329,051,316	324,772,059	328,968,676	4,196,617	1.3
当年度純損益	3,575,289	12,532,572	△ 1,434,490	△ 13,967,062	-
当年度未処分利益剰余金	139,873,614	148,406,186	143,971,696	△ 4,434,490	-
利益剰余金	207,900,614	220,433,186	192,298,696	△ 28,134,490	-

(6) 費用構成の推移

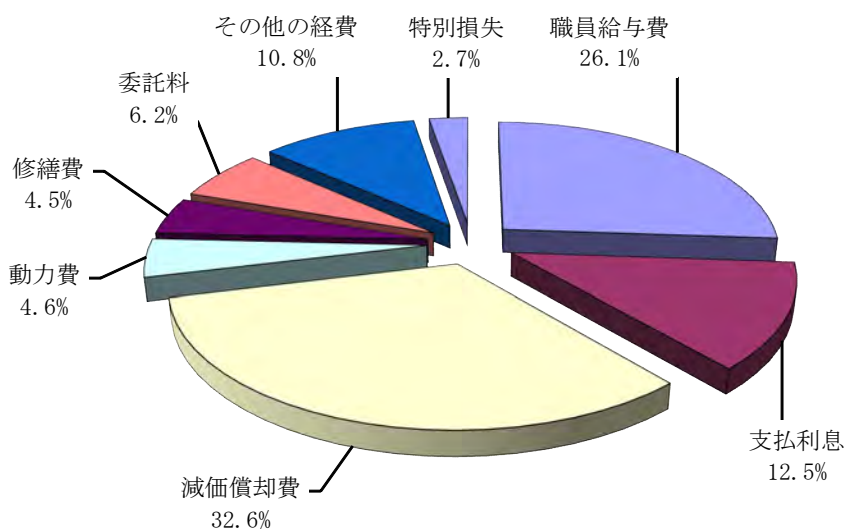
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成21年度 (A)		平成22年度 (B)		平成23年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	99,627,396	30.3	85,733,270	26.4	86,036,006	26.1	302,736	0.4
支払利息	37,289,989	11.3	40,382,776	12.4	41,043,328	12.5	660,552	1.6
減価償却費	93,686,883	28.5	101,668,229	31.3	107,358,286	32.6	5,690,057	5.6
動力費	13,409,760	4.1	13,451,989	4.1	15,169,971	4.6	1,717,982	12.8
修繕費	18,453,397	5.6	14,570,553	4.5	14,816,341	4.5	245,788	1.7
委託料	20,738,949	6.3	20,641,112	6.4	20,258,657	6.2	△ 382,455	△ 1.9
その他の経費	45,844,942	13.9	48,324,130	14.9	35,381,983	10.8	△ 12,942,147	△ 26.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	8,904,104	2.7	8,904,104	皆増
合計	329,051,316	100.0	324,772,059	100.0	328,968,676	100.0	4,196,617	1.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

平成23年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,348,091,032	92.7	4,381,392,520	91.6	4,337,997,153	91.1	△ 1.0
		土地	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(0.0)
		建物	(100,258,793)	(2.1)	(97,808,715)	(2.0)	(95,515,962)	(2.0)	(△2.3)
		構築物	(3,417,871,830)	(72.9)	(3,359,929,901)	(70.3)	(3,332,764,226)	(70.0)	(△ 0.8)
		機械及び装置	(741,075,207)	(15.8)	(834,241,861)	(17.4)	(818,646,947)	(17.2)	(△ 1.9)
		器具及び備品	(6,080,734)	(0.1)	(5,489,201)	(0.1)	(4,970,244)	(0.1)	(△ 9.5)
		車両及び運搬具	(2,771,469)	(0.1)	(3,889,843)	(0.1)	(4,866,775)	(0.1)	(25.1)
		建設仮勘定	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1,200,000)	(0.0)	皆増
		無形固定資産	398,648	0.0	388,648	0.0	378,648	0.0	△ 2.6
	計	4,348,489,680	92.7	4,381,781,168	91.6	4,338,375,801	91.1	△ 1.0	
流動資産	現金預金	264,409,545	5.6	340,612,918	7.1	379,941,067	8.0	11.5	
	未収金	76,819,947	1.6	56,991,301	1.2	32,029,905	0.7	△ 43.8	
	貯蔵品	1,881,022	0.1	1,643,273	0.1	1,708,683	0.1	4.0	
	計	343,110,514	7.3	399,247,492	8.4	413,679,655	8.8	3.6	
繰延勘定	開発費	0	0.0	0	0.0	5,100,000	0.1	皆増	
	計	0	0.0	0	0.0	5,100,000	0.1	皆増	
資産合計		4,691,600,194	100.0	4,781,028,660	100.0	4,757,155,456	100.0	△ 0.5	
負債の部	固定負債	引当金	56,472,000	1.2	54,779,000	1.1	54,779,000	1.2	0.0
		計	56,472,000	1.2	54,779,000	1.1	54,779,000	1.2	0.0
	流動負債	未払金	24,067,007	0.5	12,244,359	0.3	9,415,318	0.2	△ 23.1
		預り金	23,665,595	0.5	24,335,807	0.5	20,932,524	0.4	△ 14.0
計	47,732,602	1.0	36,580,166	0.8	30,347,842	0.6	△ 17.0		
負債合計		104,204,602	2.2	91,359,166	1.9	85,126,842	1.8	△ 6.8	
資本の部	資本金	自己資本金	687,059,597	14.7	687,059,597	14.4	713,759,597	15.0	3.9
		借入資本金	1,895,091,004	40.4	1,953,927,111	40.9	1,918,667,172	40.3	△ 1.8
		計	2,582,150,601	55.1	2,640,986,708	55.3	2,632,426,769	55.3	△ 0.3
	剰余金	資本剰余金	1,797,344,377	38.3	1,828,249,600	38.2	1,847,303,149	38.8	1.0
		利益剰余金	207,900,614	4.4	220,433,186	4.6	192,298,696	4.1	△ 12.8
		減債積立金	(56,800,000)	(1.2)	(60,800,000)	(1.3)	(37,100,000)	(0.8)	(△ 39.0)
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)
		当年度未処分利益剰余金	(139,873,614)	(3.0)	(148,406,186)	(3.1)	(143,971,696)	(3.1)	(△ 3.0)
計	2,005,244,991	42.7	2,048,682,786	42.8	2,039,601,845	42.9	△ 0.4		
資本合計		4,587,395,592	97.8	4,689,669,494	98.1	4,672,028,614	98.2	△ 0.4	
負債資本合計		4,691,600,194	100.0	4,781,028,660	100.0	4,757,155,456	100.0	△ 0.5	

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して43,395,367円(1.0%)減少し、構成比率は91.1%となっている。その内訳は、車両及び運搬具976,932円(25.1%)、建設仮勘定1,200,000円(皆増)の増、構築物27,165,675円(0.8%)、機械及び装置15,594,914円(1.9%)、建物2,292,753円(2.3%)、器具及び備品518,957円(9.5%)の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.6%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して14,432,163円(3.6%)増加し、構成比率は8.8%となっている。その内訳は、現金預金39,328,149円(11.5%)、貯蔵品65,410円(4.0%)の増、未収金24,961,396円(43.8%)の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して5,100,000円の皆増となり、構成比率は0.1%となっている。その内訳は、開発費5,100,000円となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して6,232,324円(6.8%)減少している。その内訳は、流動負債が未払金2,829,041円(23.1%)、預り金3,403,283円(14.0%)の減となっている。

③資本について

資本金は、前年度に比較すると、自己資本金は26,700,000円(3.9%)の増、借入資本金は35,259,939円(1.8%)の減となっている。

剰余金は、資本剰余金が19,053,549円(1.0%)の増、利益剰余金は、減債積立金23,700,000円(39.0%)、当年度未処分利益剰余金4,434,490円(3.0%)の減となっており、合計で9,080,941円(0.4%)の減となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
期首未償還残高	1,635,718,981	1,743,378,869	1,895,091,004	1,953,927,111
当年度借入額	271,500,000	214,500,000	111,300,000	18,500,000
当年度償還額	163,840,112	62,787,865	52,463,893	53,759,939
期末未償還残高	1,743,378,869	1,895,091,004	1,953,927,111	1,918,667,172

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	説明	
構成比率	1. 固定資産比率	92.69	91.65	91.30	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	41.60	42.01	41.48	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	57.39	57.22	57.88	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	93.64	92.36	91.78	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	161.52	160.17	157.57	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	74.26	74.76	72.78	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	718.82	1,091.43	1,363.13	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	714.88	1,086.94	1,357.50	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	553.94	931.14	1,251.95	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	説 明
1. 総収支比率	101.09	103.86	99.56	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	101.09	103.86	102.33	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	111.81	116.10	114.83	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が9,770,445円(2.9%)の減、総費用が4,196,617円(1.3%)の増であった。

その結果、総収支比率は99.56%と、前年度に比較して4.3ポイント下降している。

②経常収支比率

営業収益が9,750,479円(3.0%)、営業外収益が19,966円(0.3%)の減であった。また、営業費用が5,356,251円(1.9%)の減、営業外費用が648,764円(1.6%)の増であった。

その結果、経常収支比率は102.33%と、前年度に比較して1.53ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が9,750,479円(3.0%)、営業費用が5,356,251円(1.9%)の減となり、前年度に比較して1.27ポイント下降している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	上水道事業	21,563,960 (うち過年度分 12,802,128)
	簡易水道事業	5,881,477 (うち過年度分 4,465,552)
下水道使用料等 徴収業務受託料	上水道事業	4,012,688
	簡易水道事業	551,780
土地貸付料収入	上水道事業	20,000
	簡易水道事業	0
合 計	32,029,905	(うち過年度分 17,267,680)

むすび

水道事業会計は昨年度まで黒字決算を維持していたが、東日本大震災の影響による給水収益の大幅な減と簡易水道事業において平成21年度から破産手続きを開始していた高原簡水の法人が破産手続き廃止の決定が確定したことに伴う不納欠損処分額8,904千円により、1,434千円の純損失を計上することとなった。

給水収益の未収金については企業局の滞納整理事務要綱に基づいた手続き、さらに個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金の解消に努力されており、普通使用料の収納率は前年度90.1%に対し、今年度は92.3%で2.2ポイント増となっている。

未収金については負担の公平性の観点から、現状の回収体制に加え、新たな未収金発生の防止に向け更なる取り組みを望むものである。

事業については市内の水道未普及解消対策のための一部新規事業着手や事業変更認可申請、水源確保のための調査研究など積極的に推進している。また、各地区で異なる水道料金の統一に向け水道審議会で審議を重ね、平成24年7月5日には答申が示されている。

今後とも施設の整備を図りながら、健全経営に留意し、安全で安定した給水の確保を望むものである。